

令和元年度 浪速区運営方針

(区長: 榊 正文)

◆計画

区の目標 (何をめざすのか)
区民との協働によるまちづくりを推進し、「子どもたちが活き活きと学び、健やかに育つとともに、区民が安全で安心して暮らせるまち」の実現

区の使命 (どのような役割を担うのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・区民の安全・安心を担う総合拠点としての機能を果たす。 ・未来を担う子どもたちの子育て・教育環境を整備する。 ・コミュニティ豊かで区民主体の自律的な地域運営が行われる地域社会の実現に向けた支援を行う。 ・効率的な区行政の運営を行うとともに、区民サービスの向上に取り組む。

令和元年度 区運営の基本的な考え方 (区長の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯・防災等の取組を通じて子どもから高齢者まで誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ・子どもたちが健やかに育成される環境や様々な要因により困難な状況にある子どもたちの子育て・教育環境を改善・整備する。 ・これまでの地域コミュニティを活かしつつ、若者や企業等とも連携することにより多様な協働を促進し、住民主体による課題への取組を支援する。 ・区民サービスの向上や経常経費の削減に努めるなど、効果的で効率的な行財政運営を推進する。

重点的に取り組む主な経営課題 (様式2)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】安全で安心して暮らせるまちづくり ・災害時に区民自らが自助・共助による行動を起こすことにより減災力を高め、災害に強いまちづくりを進める。	1-1【災害に強いまちづくり】 ・大規模災害での被害軽減には、日常的な災害対策や啓発が重要であるので、自主防災体制整備に向けた支援や避難所開設運営訓練などの実働訓練を実施するとともに、中高層マンション住民への対策を行う。
主な具体的取組 (現年度予算額)	
1-1-1【防災意識、防災力向上のための啓発活動及び地域等との連携・支援】 [予算額 3,609千円] ・防災意識を高めるため、区広報紙・ホームページ・SNSなど、様々な広報媒体を活用し周知する。 ・各種イベントにおいて「防災マップ」や「市民防災マニュアル」などの配布を行うとともに、家庭での備蓄の重要性を啓発する。 ・マンション住民や子育て層、外国人住民を対象とした防災意識の向上のための防災学習会を行う。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり ・日ごろから地域住民による見守りが行われ、だれもが孤立せず地域で安心して暮らせる地域づくりをめざす。	2-1【安心して暮らせる仕組みづくり】 ・既存の地域資源を活用して、日ごろの見守りや声かけを通して高齢者や障がい者といった要援護者の孤立化を防止し、住民同士のつながりづくりを進める。
主な具体的取組 (現年度予算額)	
2-1-1【地域福祉サポーター等による見守り体制の充実】 [予算額 8,957千円] ・各地域に配置した地域福祉サポーターを活用して、見守りが必要な高齢者等について地域団体等との情報共有や、地域住民から寄せられた相談への対応・関係機関への連絡を行うなど、浪速区の地域見守り活動を推進する。 ・地域福祉サポーターや地域住民の協力を得て高齢者等に対して、食事サービスやふれあい喫茶などへの参加勧奨を行うなど浪速区の居場所づくり・つながりづくりを進める。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】「子育て世代」を応援するまちづくり ・多様なライフスタイルの家庭が、安心と喜びを実感して子どもを産み育て、困難な状況にある子どもたちが支援を受けることができるまちづくりを推進する。	3-1【子育て支援体制の充実】 ・安心して出産・育児ができるように妊娠期から乳幼児期に重点を置き要支援者へのサポートの充実を図り、児童虐待を防止する。また、仕事と出産・子育ての両立を支援するため、保育サービスの充実を図り、子育てに関する情報提供、相談支援体制を強化する。
主な具体的取組 (現年度予算額)	
3-1-1【保育施設開設及び利用者支援の取組】 [予算額 5,603千円] ・関係局と連携して保育施設開設をめざす。 ・専門相談員による子育て支援施設についての相談を実施する。 ・子育て支援施設合同説明会を開催する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】子どもたちが健やかに育ち、学べるまちづくり ・家庭の経済状況や子どもを取り巻く家庭環境に関わらず、ひとりひとりの子どもがめざすべき将来に進むために必要な学力を備え、健やかに成長できる環境を整える。	4-1【学習習慣の定着】 ・児童の学習習慣の定着を促すための学習の場を提供する。
主な具体的取組 (現年度予算額)	
4-1-1【浪速まなび支援事業】 [予算額 19,820千円] ・学習習慣の定着をはかるため、小学校の放課後に、図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるよう学校の実情に応じて指導員を配置するとともに、学習意欲の向上のため、体験学習の機会を提供する。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり ・区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、あらたな「つながり」、「きずな」を築くなど、地域力の強化をめざす。	5-1【豊かなコミュニティづくりと地域活動の活性化】 ・まちづくりセンター等と連携し、地域活動協議会などの活動を支援するとともに、区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運を高くし、地域活動をさらに活性化させる。
主な具体的取組（現年度予算額）	
5-1-2【地域実情に応じたきめ細やかな支援】 [予算額 32,844千円] ・各地域活動協議会の会議の場に、地域担当やまちづくりセンターが参画し、「地域カルテ」を活用した新たな社会資源の掘り起こしとその活用など、各地域の特性や課題、実情を踏まえた、きめ細やかな支援を行う。併せて、「地域カルテ」及び支援内容に対する評価を各地域活動協議会より受け、評価に基づくPDCAサイクルにて効果測定を行う。	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
【★国民健康保険料の収納率向上に向けた取組の強化】	・資格及び保険料決定を適正に行う。 ・滞納整理の実施を強化する。
【人と人とのつながりづくり】	・転入届出時に、住民情報窓口において、地域活動協議会の趣旨や目的、町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。
【市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化、社会的ビジネス化の支援】	・各地域活動協議会の会議の場に、地域担当、まちづくりセンターが参画し、各地域の特性や課題、実情を把握し、「地域カルテ」を活用し、地域における人的資源（キーパーソン）の見極めを行い、地域の特性やニーズに適した、コミュニティ回収を始めとした、自主財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する。 ・連携協働や交流の場づくりを目的に設置された支援窓口や、「市民活動総合ポータルサイト」に集積された情報を活用する。
【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進】	・学校長及び学校協議会委員を対象とした分権型教育行政に関する研修を実施する。 ・学校協議会に区長や区職員が出席し、区長メッセージを文書で配布して説明と意見交換を実施する。 ・「保護者・区民等の参画のための会議」を開催する。
【さらなる区民サービスの向上】	・区民の相談・意見・要望を区長が直接聴く「区長とかたろう」を実施する。 ・窓口サービス（住民情報）に関する来庁者アンケートを実施し、改善策の検討・実施・検証を行う。 ・接遇力やコンプライアンスの向上等に向けた職場研修を実施する。 ・区広報紙での特集記事の企画（毎月）や区ホームページの充実を図る。 ・新聞未購読者が増えるなか子育て世帯に情報を届けるため、保育所、幼稚園、小・中学校を通じて、保護者に区広報紙を配布する。 ・区SNS（ツイッター・フェイスブック）などを活用した効果的な情報発信を行う。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取組たいこと

(経営課題1)

防犯対策では、年間を通して、地域団体と行政機関とが協働し、防犯カメラの設置、防犯パトロール、落書き消去活動等犯罪の起こりにくいまちづくりをめざした取組を行った。防災対策では、災害に対しての日頃からの心構えとして、防災訓練・避難所開設訓練・家庭での備蓄の必要性の啓発・防災学習会等での防災意識の向上に向けた取組を行った。また、現在各地域に配備している備蓄物資について、アレルギー対応など災害弱者への対応を進めた。放置自転車対策では、放置台数が課題となっている難波駅や大田町駅周辺で撤去や啓発活動を強化するとともに、駐輪場を新設した。

(経営課題2)

高齢者や障がい者などに対する見守り活動の活性化や必要とする福祉サービスへつなげるための体制づくりは進んできていると考えられる。今後も、地域住民や地域福祉サポーターなどの協力を得て、支援やサービスを必要としている方に対する取り組みを進めていく。

(経営課題3)

子育て支援体制の充実むけて、保育施設の充実、相談機会の創出、他者とのコミュニケーションの場の提供など、様々な取組により、子育て世帯への総合的な支援は進みつつある。今後も、様々な形での相談機会の創出や、積極的なアウトリーチ施策を通して、子育て世帯に対する適切な支援に取り組んでいく。

(経営課題4)

学習習慣の定着や学力の向上に向けて成果が現われてきていると考えられる。今後も、民間事業者のノウハウや人材を活用するなどし、学校と連携しながら、支援の必要な児童生徒の状況や学校現場のニーズを踏まえ取り組みを進めていく。

(経営課題5)

取組に対するプロセス指標の未達成は複数あるが、地域への支援ツールの多様化、情報発信機能の強化などの取り組みは計画的に進んでおり、少しづつめざす状態に近づいていると考えている。区内外の企業やNPO等といった多様な主体との協働事業等をきっかけに、CSR等の様々な連携や、SNS等を通じて新たな層によるネットワークやコミュニティが創出されている。常日頃からの身近な「つながり」の醸成に向けて、誰もが関心のある「防災」といったテーマをキーワードとした、マンション住民や外国籍住民、若年・単身者層といった幅広い層からも気軽に参加できる仕組みを検討するとともに、持続的な地域コミュニティの構築に向けて多様な主体とのマッチングを図りながら、地域の実情にあわせた支援を引き続き行っていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

(経営課題1)

防災意識を高めるため、防災訓練や区民まつり、区民文化祭等のイベントやSNS等で家庭での備蓄の重要性等を啓発しているところである。防災については区民の関心も高い課題であり、引き続き啓発を進める必要があり、ターゲットを絞った効果的な啓発手法や内容を検討していく。

(経営課題2)

地域福祉サポーターが中心となり、地域資源を活用した見守り活動を進めているが、こうした活動を地域ぐるみの活動へと裾野を広げ、見守る側と見守られる側の双方が増えていくような取り組みを進める必要がある。

(経営課題3)

3月から新型コロナウイルスの影響により、子育てサロンを休止することとなったが、情報提供や交流の場であり、子育て家庭の孤立を防ぐためにも、感染症拡大防止対策を講じたうえで開催していく。

(経営課題4)

児童の学習習慣の定着や学力向上に向けて、まなび支援事業への児童の参加率の向上が必要と考える。学力経年調査時の「学習習慣の確立」についての質問調査結果等(3年生から6年生対象)のモニタリングや、学習時間の少ない、本来「参加を呼びかけるべき層」へのアプローチについて学校と連携し、児童の参加率向上に努める。

(経営課題5)

コミュニティづくりには、常日頃からの身近なつながりの醸成に向けた新たな仕組みの構築が必要である。区民の誰もが関心のある「防災」といったテーマをキーワードとした、マンション住民や若年層・単身層に向けたより効果的な取組手法を検討していく。